

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年10月7日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 和嶋 洋
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 和嶋 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
売上高 (千円)	27,467,029	26,310,507	52,100,413
経常利益 (千円)	1,401,140	909,917	1,865,342
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	908,054	581,806	1,108,437
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,241,894	3,241,894	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,770	10,770	10,770
純資産額 (千円)	10,661,727	11,301,078	10,865,375
総資産額 (千円)	33,842,965	33,688,969	33,669,950
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純利益 (円)	84.60	54.20	103.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	84.26	53.96	102.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	31.3	33.3	32.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,660,368	694,744	3,735,476
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	521,019	751,266	1,129,824
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,890,783	202,632	2,497,887
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,023,981	624,026	883,180

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日	自2021年 6月1日 至2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.18	23.96

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期の1株当たり配当額には、創業45周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、先行き不安の影響を受けた景気の下振れリスク、雇用の悪化リスクに起因した個人消費の冷え込みなど、依然として不透明な経営環境が続きました。当社の営業基盤となる東北地方におきましても感染者の増加が見られ、宮城県に緊急事態宣言、福島県にまん延防止等重点措置が発出された事が、お客さまの購買行動を変化させる要因となりました。特に、お盆期間の帰省が大幅に減少した上に、お盆期間中に雨天や気温の上がない日が続いたことで季節商品の販売が不調だったほか、新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加が、人々の消費行動を変化させる要因となっており、営業活動への影響を強く受けております。

このような環境の中、当社は中長期的に実現を目指す方向性として、お客さまのご満足を最優先に考えて活動する顧客満足業へステップアップすることを目指しました。この目標を日々の活動で具現化するための指針として「提案します 暮らしのヒント！応援します 快適ライフ！」を社内でも共有し、お客さまの生活をより快適にする商品とサービスの提案を行いました。さらに、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得価格で購入できる商品を増やすなど、様々な面で「豊かさを創造」する変革に挑戦いたしました。一方、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な品々を多数提供する社会的インフラ機能を果たすため、お客さまと従業員の安全と健康を優先し、感染予防策を徹底した上で営業継続に努めてまいりました。当社が実施している感染予防策としては、従業員のマスク着用や手指の消毒、お客さまが来店された際に手指の消毒に使用するアルコール製剤の設置、店舗の出入り口や窓を定期的に開放しての換気、全レジにおいてお客さまとチェッカーの間に飛沫感染を防止する透明ビニールシートの設置、買い物カゴやショッピングカートなど多数のお客さまが触れる部分の消毒、お客さまがレジで会計をお待ちになる際に社会的距離を保つ目安の設置などを継続いたしました。ご来店いただいたお客さまが安心してお買い物を楽しむことができるよう、今後も感染予防策を実施して営業を継続してまいります。

また、商品を購入する際の負担を軽減するために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、昨年の外出自粛期間中に密を避けるために初めてご利用いただいた方の継続的な利用の他、デリバリーに対する需要が拡大したことなどにより受注件数が増加する傾向が続いております。

一方、商品面におきましては、新しい生活様式として外出を自粛した時間を使い実施するガーデニングや家庭菜園に関連する商材の提案を強化したことにより生花や園芸用品の販売が好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染予防の外出自粛による内食需要とSUN急便による配達・取付がお客さまのニーズに合致したことで家電製品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、除菌用アルコールやハンドソープなど新型コロナウイルス対策商品のほか、室内装飾や収納用品など巣ごもりに関連する商品につきましては需要の反動減の影響を受け昨年を大きく下回る販売量となりました。

店舗戦略といたしまして、山形県河北町で約35年間に渡り営業してきた河北店を移転増床し河北谷地店として3月25日に開店いたしました。また、店舗をご利用いただいている方々から農業資材やDIYに関する商材に対してご要望の声を多くいただいていたホームマート南郷店の売場面積を約4割拡大する増床活性化を実施いたしました。いずれの店舗におきましても、売場面積を拡大し品揃えを充実させたことで多くのお客さまからご好評をいただいております。

#### 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して19百万円増加し336億88百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億59百万円、商品及び製品の減少1億39百万円、売掛金の増加70百万円、有形固定資産(建設仮勘定等)の増加3億43百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して4億16百万円減少し223億87百万円となりました。これは主に短期借入金の増加4億円、未払法人税等の減少2億64百万円、流動負債その他(未払金、未払消費税等)の減少2億66百万円、長期借入金の減少1億67百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億94百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して4億35百万円増加し113億1百万円となりました。これは主に四半期純利益5億81百万円の計上と配当金の支払い1億60百万円等によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期累計期間における当社の売上高は263億10百万円(前年同期比11億56百万円の減)、営業利益は8億84百万円(前年同期比4億93百万円の減)、経常利益は9億9百万円(前年同期比4億91百万円の減)、四半期純利益は5億81百万円(前年同期比3億26百万円の減)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末残高に比較し2億59百万円減少し、6億24百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億94百万円(前年同期比81.0%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益8億78百万円、減価償却費5億18百万円、賞与引当金の増加1億45百万円、売上債権の増加70百万円、たな卸資産の減少1億18百万円、未払消費税の減少2億69百万円、法人税等の支払い5億93百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億51百万円(前年同期比44.2%増)となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出7億66百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億2百万円(前年同期比93.0%減)となりました。これは主に短期借入金の純増額4億円、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出14億61百万円、配当金の支払いによる支出1億60百万円等によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	10,770	-	3,241,894	-	3,256,274

(5)【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	8,288	77.22
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 - 9 - 30	150	1.40
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.69
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	66	0.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	53	0.50
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	53	0.50
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 - 2 - 1	53	0.50
計	-	9,018	84.02

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(35,678株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,730,700	107,307	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,307	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	35,600	-	35,600	0.33
計	-	35,600	-	35,600	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	988,180	729,026
売掛金	581,331	652,296
商品及び製品	10,496,072	10,356,463
原材料及び貯蔵品	345,248	365,988
その他	478,344	480,832
流動資産合計	12,889,177	12,584,607
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	6,073,020	6,121,355
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	1,974,621	2,269,412
有形固定資産合計	16,484,523	16,827,649
<b>無形固定資産</b>		
その他	125,321	115,913
無形固定資産合計	125,321	115,913
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,178,443	4,168,293
貸倒引当金	7,514	7,494
投資その他の資産合計	4,170,929	4,160,798
固定資産合計	20,780,773	21,104,362
資産合計	33,669,950	33,688,969
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,449,124	9,427,706
短期借入金	1,800,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611,400	2,417,400
未払法人税等	670,423	406,124
賞与引当金	324,437	470,022
その他	2,203,880	1,937,695
流動負債合計	17,059,265	16,858,948
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,722,100	3,554,700
退職給付引当金	187,021	175,561
資産除去債務	797,656	821,403
その他	1,038,531	977,277
固定負債合計	5,745,309	5,528,942
負債合計	22,804,575	22,387,891
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,917	3,256,917
利益剰余金	4,373,593	4,794,382
自己株式	56,150	56,283
株主資本合計	10,816,256	11,236,911
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,918	2,940
評価・換算差額等合計	3,918	2,940
新株予約権	53,037	67,107
純資産合計	10,865,375	11,301,078
負債純資産合計	33,669,950	33,688,969

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	27,467,029	26,310,507
売上原価	18,835,258	17,940,815
売上総利益	8,631,770	8,369,691
販売費及び一般管理費	7,253,024	7,484,907
営業利益	1,378,746	884,784
営業外収益		
受取利息	2,122	2,364
受取配当金	1,917	1,885
受取手数料	2,569	2,496
受取賃貸料	52,376	56,803
その他	17,809	14,625
営業外収益合計	76,794	78,175
営業外費用		
支払利息	28,854	24,354
賃貸費用	18,330	18,636
その他	7,216	10,051
営業外費用合計	54,401	53,043
経常利益	1,401,140	909,917
特別利益		
固定資産売却益	-	12,302
特別利益合計	-	12,302
特別損失		
固定資産売却損	15,838	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	12,750
店舗閉鎖損失	-	28,886
減損損失	32,500	2,481
特別損失合計	48,338	44,118
税引前四半期純利益	1,352,801	878,101
法人税、住民税及び事業税	512,801	334,883
法人税等調整額	68,053	38,588
法人税等合計	444,747	296,295
四半期純利益	908,054	581,806

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,352,801	878,101
減価償却費	517,234	518,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	20
賞与引当金の増減額(は減少)	67,036	145,584
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	2,065	35,130
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,103	2,156
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,379	11,460
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,871	2,154
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	22,034
受取利息及び受取配当金	4,039	4,250
支払利息	28,854	24,354
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,905
固定資産売却損益(は益)	15,838	12,302
減損損失	32,500	2,481
店舗閉鎖損失	-	28,886
売上債権の増減額(は増加)	44,177	70,965
たな卸資産の増減額(は増加)	231,747	118,868
仕入債務の増減額(は減少)	1,181,955	21,417
未払消費税等の増減額(は減少)	89,707	269,397
その他の資産の増減額(は増加)	70,409	7,755
その他の負債の増減額(は減少)	194,367	51,217
小計	3,723,549	1,313,923
利息及び配当金の受取額	1,982	1,928
利息の支払額	28,614	24,406
役員退職慰労金の支払額	-	3,470
法人税等の支払額	36,549	593,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660,368	694,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105,000	80,000
定期預金の払戻による収入	105,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	421,811	766,132
有形固定資産の売却による収入	50,310	3,272
無形固定資産の取得による支出	12,452	6,000
貸付けによる支出	180,000	900
貸付金の回収による収入	52,740	25,472
差入保証金の差入による支出	4,213	31,618
差入保証金の回収による収入	9,512	24,969
その他	15,105	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,019	751,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,550,000	400,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,352,200	1,461,400
自己株式の取得による支出	86	133
配当金の支払額	107,122	160,725
その他	81,374	80,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,890,783	202,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,565	259,154
現金及び現金同等物の期首残高	775,415	883,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,981	624,026

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響に起因する経済活動は、ワクチン接種が徐々に行われているものの、感染力が強いとされる変異ウイルスが確認され、当社が営業している東北地方においても感染者の確認が増加しており、先行き不透明感が強まっていることから、引き続き一般消費者の生活防衛意識が高い状態が当面継続し、個人消費も低迷するものと想定しております。当社の事業に対する影響は限定的であると考えられておりますが、影響の拡大が見込まれる場合は速やかに開示してまいります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
支払手形	219,205千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料手当	2,517,591千円	2,478,298千円
賞与引当金繰入額	276,735	478,652
役員業績報酬引当金繰入額	18,821	18,979
退職給付費用	44,475	54,298
賃借料	1,074,457	1,128,320

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	1,128,981千円	729,026千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	1,023,981	624,026

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	107,299	10	2020年2月29日	2020年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月7日 取締役会	普通株式	161,017	15	2021年2月28日	2021年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円60銭	54円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	908,054	581,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	908,054	581,806
普通株式の期中平均株式数(株)	10,733,898	10,734,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円26銭	53円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,473	48,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月6日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの2021年3月1日から2022年2月28日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーの2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。